

平成21年度

田原市のまちづくり

3月20日(月)に開会した「田原市議会第1回定例会」の冒頭、鈴木克幸田原市長は、平成21年度の市政運営を明らかにする施政方針の演説を行いました。また、同定例会では、平成21年度予算案も原案どおり可決されました。今月号では、この施政方針演説の抜粋と、新年度予算および主要事業の概要をお知らせします。

施政方針「抜粋」

本日、田原市議会平成21年第1回定例会の開会にあたりまして、市政運営の基本方針と主要施策について所信の一端を申し上げ、議会各位ならびに市民の皆さまに、ご理解とご協力を賜りたいと存じます。

百年に一度と言われる世界経済の混乱と景気後退のなかで、企業各社の決算見通しが繰り返し下方修正されていることから、当面の景気回復は大変難しく、先行き不透明で、その復活には3年程度を要するものと認識しております。

本市の法人市民税の大宗たいそうを占める

臨海部企業は、北米輸出の主力工場であることから、マスコミ各社は、

大幅な税収の減少が田原市の財政に深刻な影響を与えるとの報道を昨年末から繰り返ししております。これにより、本市の厳しい財政状況が、市内の各界各層に十二分に伝わり、平成18～20年度の豊かな税収に馴なれてしまった意識や感覚を、極めて短期間に変革する効果がありました。市政に対する考え方を変えなければならぬという意識が、市職員や市民の皆さまにも共通認識となつてまいりました。

こうした状況を踏まえながら、新年度の予算編成作業は、企業収益の下方修正が繰り返されるたびに、予

算編成方針を改めるという異例の作業となりました。

◆3年間の財政運営を視野に

平成21年度予算案は、持続的かつ安定的な予算規模を確立し、同時に市民参加と広域連携を基本方針とする施策を展開することとし、「**参加と連携 スタート予算**」として編成したところであります。

少なくとも21年度レベルの税収が3年間続くことを想定して、財政調整基金の取り崩し、減収補てん債などの市債発行、予算執行時の入札残などによる繰越金の確保により、歳入不足を補っていくこととなります。



このため、中期財政計画を策定し、今後3年間の予算規模を240～250億円と想定しました。その間の税収不足は、総額100億円程度が見込まれます。これに対し、財政調整基金と市債、毎年度の繰越金を確保し、23年度末に約15億円の財政調整基金を残す計画としました。

今回の予算編成では、福祉・医療関係事業について近隣市町と同レベルのサービス水準を維持することとしましたが、その他の事務事業費は10%削減などを実施しております。少なからず市民の皆さまに我慢をしていただくこととなりますので、今後、私はじめ全職員がご理解をいただく努力をしてまいります。